

○ 平成 30（2018）年度普通会計決算（見込）について

- 1 全国の地方公共団体の普通会計の決算等について実施されている地方財政状況調査の概況についてまとめたものである。
- 2 普通会計とは一般会計と公営事業会計を除く特別会計を合わせたものであり、本県の場合は、一般会計と 8 特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業）が含まれている。
- 3 計数については、今後の決算調整の過程で異同を生じることがある。

1 決算規模

・歳入 752,545 百万円 前年度比 0.4%の減（前年度 755,740 百万円）
 ・歳出 739,217 百万円 前年度比 0.3%の減（前年度 741,534 百万円）

① 決算規模の推移

（単位：百万円、%）

年 度	普 通 会 計						一 般 会 計					
	歳 入 A	増減額 B	率 C	歳 出 D	増減額 E	率 F	歳 入 G	増減額 H	率 I	歳 出 J	増減額 K	率 L
平 26(2014)	761,341	▲1,558	▲0.2	744,445	▲1,652	▲0.2	778,490	1,812	0.2	764,468	1,269	0.2
平 27(2015)	772,181	10,840	1.4	755,779	11,334	1.5	802,262	23,772	3.1	789,184	24,716	3.2
平 28(2016)	763,339	▲8,842	▲1.1	753,101	▲2,678	▲0.4	793,569	▲8,693	▲1.1	785,674	▲3,510	▲0.4
平 29(2017)	755,740	▲7,599	▲1.0	741,534	▲11,567	▲1.5	786,142	▲7,427	▲0.9	774,639	▲11,035	▲1.4
平 30(2018)	752,545	▲3,195	▲0.4	739,217	▲2,317	▲0.3	783,678	▲2,464	▲0.3	772,604	▲2,035	▲0.3

2 決算収支

歳入歳出差引（＝形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支（＝純繰越金）は、4,660 百万円となった。

① 決算収支の推移

（単位：百万円）

年 度	普 通 会 計				一 般 会 計			
	形 式 収 支 A	繰 越 財 源 B	実 質 収 支 C	単 年 度 収 支 D	形 式 収 支 E	繰 越 財 源 F	実 質 収 支 G	単 年 度 収 支 H
平 26(2014)	16,896	8,617	8,279	201	14,022	6,156	7,866	485
平 27(2015)	16,402	7,457	8,945	666	13,078	4,588	8,490	624
平 28(2016)	10,238	5,271	4,967	▲ 3,978	7,895	3,261	4,634	▲ 3,856
平 29(2017)	14,206	7,623	6,583	1,616	11,503	5,538	5,965	1,331
平 30(2018)	13,328	8,668	4,660	▲ 1,923	11,074	6,616	4,458	▲ 1,507

3 歳入

県税収入は、軽自動車の販売好調等により自動車取得税が増加した一方、個人県民税や法人二税が減となったことなどにより、全体では前年度並みとなった。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増などにより、前年度比+3,688百万円と増加した。

地方交付税は、普通交付税の減などにより、前年度比▲2,054百万円と減少した。また、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税の額も、前年度比▲2,526百万円と減少した。

県債は、普通建設事業費の増などにより、前年度比 +14,268百万円と発行額が大幅に増加した。

① 県税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額		率	歳入に占める割合
	A	B		
平 26(2014)	224,826	10,061	4.7	29.5
平 27(2015)	244,349	19,523	8.7	31.6
平 28(2016)	243,127	▲ 1,222	▲ 0.5	31.9
平 29(2017)	248,857	5,730	2.4	32.9
平 30(2018)	248,853	▲ 4	▲ 0.0	33.1

○主な税目

(単位：百万円、%)

年 度	個人県民税		法 人 二 税		県民税利子割		不動産取得税	
	E	F	G	H	I	J	K	L
平 26(2014)	72,283	2.5	57,220	15.0	802	▲ 8.0	5,313	4.3
平 27(2015)	71,990	▲ 0.4	63,921	11.7	675	▲15.8	5,311	▲ 0.0
平 28(2016)	71,472	▲ 0.7	64,871	1.5	433	▲35.9	4,947	▲ 6.9
平 29(2017)	74,469	4.2	66,647	2.7	676	56.1	6,011	21.5
平 30(2018)	74,240	▲ 0.3	66,126	▲ 0.8	694	2.7	5,176	▲13.9

年 度	地方消費税		自 動 車 税		自動車取得税		軽油引取税	
	M	N	O	P	Q	R	S	T
平 26(2014)	22,507	15.8	35,449	▲ 1.2	1,742	▲46.1	22,633	▲ 0.4
平 27(2015)	36,128	60.5	35,157	▲ 0.8	2,480	42.4	21,773	▲ 3.8
平 28(2016)	35,342	▲ 2.2	34,937	▲ 0.6	2,633	6.2	21,724	▲ 0.2
平 29(2017)	34,371	▲ 2.7	35,038	0.3	3,141	19.3	21,850	0.6
平 30(2018)	34,714	1.0	35,184	0.4	3,939	25.4	22,150	1.4

② 地方消費税清算金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額	増 減 額	率	歳入に占める割合
	A			
平 26(2014)	25,925	5,182	25.0	3.4
平 27(2015)	42,807	16,882	65.1	5.5
平 28(2016)	35,892	▲ 6,915	▲16.2	4.7
平 29(2017)	40,273	4,381	12.2	5.3
平 30(2018)	42,436	2,163	5.4	5.6

注) 普通会計決算上の地方消費税清算金は、他県との間の清算後の実収入分（歳入－歳出）の数値である。

③ 地方譲与税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額	増 減 額	率	歳入に占める割合
	A			
平 26(2014)	[36,165]	[6,197]	[20.7]	[4.8]
	39,354	5,932	17.7	5.2
平 27(2015)	[32,623]	[▲ 3,542]	[▲ 9.8]	[4.2]
	36,032	▲ 3,322	▲ 8.4	4.7
平 28(2016)	[27,229]	[▲ 5,394]	[▲16.5]	[3.6]
	30,475	▲ 5,557	▲15.4	4.0
平 29(2017)	[28,233]	[1,004]	[3.7]	[3.7]
	31,442	967	3.2	4.2
平 30(2018)	[31,925]	[3,692]	[13.1]	[4.2]
	35,130	3,688	11.7	4.7

注) []は、地方法人特別譲与税分で内数である。

④ 地方特例交付金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額	増 減 額	率	歳入に占める割合
	A			
平 26(2014)	788	▲ 7	▲ 0.9	0.1
平 27(2015)	798	10	1.3	0.1
平 28(2016)	839	41	5.1	0.1
平 29(2017)	913	74	8.8	0.1
平 30(2018)	1,058	145	15.9	0.1

⑤ 地方交付税の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額				うち 普通交付税	増 減 額		率
	A	B	C	D		E	F	
平 26(2014)	[188,073] 127,826	[▲ 5,859] ▲ 841	[▲ 3.0] ▲ 0.7	[24.7] 16.8	[183,221] 122,974	[▲ 7,073] ▲ 2,055	[▲ 3.7] ▲ 1.6	
平 27(2015)	[169,542] 122,682	[▲ 18,531] ▲ 5,144	[▲ 9.9] ▲ 4.0	[22.0] 15.9	[164,412] 117,552	[▲ 18,809] ▲ 5,422	[▲10.3] ▲ 4.4	
平 28(2016)	[161,946] 122,753	[▲ 7,596] 71	[▲ 4.5] 0.1	[21.2] 16.1	[159,489] 120,296	[▲ 4,923] 2,744	[▲ 3.0] 2.3	
平 29(2017)	[167,268] 121,950	[5,322] ▲ 803	[3.3] ▲ 0.7	[22.1] 16.1	[164,919] 119,601	[5,430] ▲ 695	[3.4] ▲ 0.6	
平 30(2018)	[164,715] 119,896	[▲ 2,553] ▲ 2,054	[▲ 1.5] ▲ 1.7	[21.9] 15.9	[162,393] 117,574	[▲ 2,526] ▲ 2,027	[▲ 1.5] ▲ 1.7	

注) []は、臨時財政対策債を加えた場合である。

⑥ 一般財源の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
平 26(2014)	[478,967] 418,720	[15,311] 20,329	[3.3] 5.1	[62.9] 55.0
平 27(2015)	[493,528] 446,668	[14,561] 27,948	[3.0] 6.7	[63.9] 57.8
平 28(2016)	[476,089] 433,085	[▲ 17,439] ▲ 13,583	[▲ 3.5] ▲ 3.0	[62.4] 56.7
平 29(2017)	[488,753] 443,435	[12,664] 10,350	[2.7] 2.4	[64.7] 58.7
平 30(2018)	[495,693] 447,374	[6,940] 3,939	[1.4] 0.9	[65.9] 59.4

注) 一般財源＝県税＋地方消費税清算金＋地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税
[]は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）を加えた場合である。

⑦ 県債の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計				一 般 会 計			
	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占める割合 D	決 算 額 E	増 減 額 F	率 G	歳入に占める割合 H
平 26(2014)	[27,608] 87,855	[▲ 5,284] ▲ 10,302	[▲16.1] ▲10.5	[3.6] 11.5	[27,565] 87,812	[▲ 5,223] ▲ 10,241	[▲15.9] ▲10.4	[3.5] 11.3
平 27(2015)	[37,226] 84,086	[9,618] ▲ 3,769	[34.8] ▲ 4.3	[4.8] 10.9	[37,226] 84,086	[9,661] ▲ 3,726	[35.0] ▲ 4.2	[4.6] 10.5
平 28(2016)	[50,409] 93,413	[13,183] 9,327	[35.4] 11.1	[6.6] 12.2	[50,409] 93,413	[13,183] 9,327	[35.4] 11.1	[6.4] 11.8
平 29(2017)	[45,728] 91,046	[▲ 4,681] ▲ 2,367	[▲ 9.3] ▲ 2.5	[6.1] 12.0	[45,728] 91,046	[▲ 4,681] ▲ 2,367	[▲ 9.3] ▲ 2.5	[5.8] 11.6
平 30(2018)	[56,995] 105,314	[11,267] 14,268	[24.6] 15.7	[7.6] 14.0	[56,995] 105,314	[11,267] 14,268	[24.6] 15.7	[7.3] 13.4

注) []は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）を除いた場合である。

⑧ 県債残高の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計			一 般 会 計		
	県債残高 A	増 減 額 B	率 C	県債残高 D	増 減 額 E	率 F
平 26(2014)	[604,932] 1,109,025	[▲ 37,473] ▲ 382	[▲ 5.8] ▲ 0.0	[594,716] 1,098,809	[▲ 36,994] 97	[▲ 5.9] 0.0
平 27(2015)	[576,606] 1,100,834	[▲ 28,326] ▲ 8,191	[▲ 4.7] ▲ 0.7	[567,637] 1,091,866	[▲ 27,079] ▲ 6,943	[▲ 4.6] ▲ 0.6
平 28(2016)	[567,495] 1,100,976	[▲ 9,111] 142	[▲ 1.6] 0.0	[559,308] 1,092,789	[▲ 8,329] 923	[▲ 1.5] 0.1
平 29(2017)	[552,684] 1,097,778	[▲ 14,811] ▲ 3,198	[▲ 2.6] ▲ 0.3	[545,660] 1,090,753	[▲ 13,648] ▲ 2,036	[▲ 2.4] ▲ 0.2
平 30(2018)	[557,119] 1,109,262	[4,435] 11,484	[0.8] 1.0	[550,355] 1,102,498	[4,695] 11,745	[0.9] 1.1

注) []は、臨時財政対策債を除いた場合である。

4 歳出

投資的経費のうち普通建設事業費は、公共事業などの補助事業費の増や総合スポーツゾーン整備などの単独事業費の増により、前年度比 +13.5%と3年連続で増加した。
 義務的経費は、低金利の影響等による公債費の減などにより、前年度比▲0.6%と減少した。
 その他の経費では、国民健康保険関係経費の一部を繰出金としたことなどにより補助費等が減少し、貸付金も商工制度融資の減などにより減少した。
 医療費公費負担や介護保険などの医療福祉関係経費は、高齢化の進展等により引き続き増加した。

① 投資的経費（＝普通建設事業費＋災害復旧事業費）の推移

（単位：百万円、％）

年 度	決 算 額			歳出に占める割合 D	うち 普通建設 事業費			うち 災害復旧 事業費		
	A	増 減 額 B	率 C		E	増 減 額 F	率 G	H	増 減 額 I	率 J
平 26(2014)	100,969	573	0.6	13.6	100,369	1,046	1.1	600	▲ 473	▲44.1
平 27(2015)	105,133	4,164	4.1	13.9	95,731	▲ 4,638	▲ 4.6	9,402	8,802	1,466.9
平 28(2016)	111,678	6,545	6.2	14.8	98,085	2,354	2.5	13,593	4,191	44.6
平 29(2017)	106,408	▲ 5,270	▲ 4.7	14.3	105,893	7,808	8.0	515	▲13,078	▲96.2
平 30(2018)	121,071	14,663	13.8	16.4	120,182	14,289	13.5	889	374	72.6

○普通建設事業費

（単位：百万円、％）

年 度	決 算 額			うち 補助事業費		うち 単独事業費	
	A	増 減 額 B	率 C	D	増減率 E	F	増減率 G
平 26(2014)	100,369	1,046	1.1	68,509	▲ 2.4	27,875	11.5
平 27(2015)	95,731	▲ 4,638	▲ 4.6	60,368	▲11.9	31,789	14.0
平 28(2016)	98,085	2,354	2.5	59,838	▲ 0.9	34,346	8.0
平 29(2017)	105,893	7,808	8.0	59,076	▲ 1.3	42,696	24.3
平 30(2018)	120,182	14,289	13.5	68,066	15.2	47,580	11.4

注）普通建設事業費＝補助事業費＋単独事業費＋国直轄事業負担金＋同級他団体施行事業負担金＋受託事業費

② 義務的経費（＝人件費＋扶助費＋公債費）の推移

（単位：百万円、％）

年 度	決 算 額			歳出に占める割合 D	うち 人 件 費		
	A	増 減 額 B	率 C		E	増 減 額 F	率 G
平 26(2014)	338,552	6,779	2.0	45.5	222,876	3,086	1.4
平 27(2015)	342,367	3,815	1.1	45.3	223,116	240	0.1
平 28(2016)	342,205	▲ 162	▲ 0.0	45.4	223,065	▲ 51	▲ 0.0
平 29(2017)	339,596	▲ 2,609	▲ 0.8	45.8	220,722	▲ 2,343	▲ 1.1
平 30(2018)	337,406	▲ 2,190	▲ 0.6	45.6	220,172	▲ 550	▲ 0.2

年 度	うち 扶 助 費			うち 公 債 費		
	H	I	J	K	L	M
平 26(2014)	14,482	452	3.2	101,195	3,241	3.3
平 27(2015)	15,208	726	5.0	104,043	2,848	2.8
平 28(2016)	15,699	491	3.2	103,441	▲ 602	▲ 0.6
平 29(2017)	16,163	464	3.0	102,711	▲ 730	▲ 0.7
平 30(2018)	16,279	116	0.7	100,955	▲ 1,756	▲ 1.7

③ その他の経費の推移

○補助費等

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
平 26(2014)	154,026	5,118	3.4	20.7
平 27(2015)	177,456	23,430	15.2	23.5
平 28(2016)	175,371	▲ 2,085	▲ 1.2	23.3
平 29(2017)	177,397	2,026	1.2	23.9
平 30(2018)	165,685	▲ 11,712	▲ 6.6	22.4

○貸付金

(単位：百万円、%)

決 算 額	増 減 額	率	歳出に占める割合
93,085	▲ 6,019	▲ 6.1	12.5
83,636	▲ 9,449	▲ 10.2	11.1
79,962	▲ 3,674	▲ 4.4	10.6
74,707	▲ 5,255	▲ 6.6	10.1
54,298	▲ 20,409	▲ 27.3	7.3

[参考] 医療福祉関係経費の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
平 26(2014)	83,816	2,944	3.6	11.3
平 27(2015)	90,434	6,618	7.9	12.0
平 28(2016)	93,911	3,477	3.8	12.5
平 29(2017)	96,718	2,807	3.0	13.0
平 30(2018)	98,891	2,173	2.2	13.4

注) 扶助費、補助費等及び繰出金のうち、医療費公費負担、措置費、介護保険関係経費、障害者自立支援関係経費及び国民健康保険関係経費を抽出している。

5 指標

経常収支比率は、医療福祉関係経費などの支出は増加したものの、地方譲与税などの収入が増加したことにより、前年度に比べ 1.1ポイント減少の94.6%となったが、依然として高水準で推移している。

① 経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	本 県		全 国	
	A	増 減 B	C	増 減 D
平 26(2014)	[107.6] 93.0	[▲ 1.6] 0.2	[106.6] 93.5	[▲ 1.8] 0.4
平 27(2015)	[106.3] 95.1	[▲ 1.3] 2.1	[104.6] 94.1	[▲ 2.0] 0.6
平 28(2016)	[108.5] 97.7	[2.2] 2.6	[104.4] 95.4	[▲ 0.2] 1.3
平 29(2017)	[106.7] 95.7	[▲ 1.8] ▲ 2.0	[104.8] 95.2	[0.4] ▲ 0.2
平 30(2018)	[106.1] 94.6	[▲ 0.6] ▲ 1.1		

経常経費充当一般財源

注 1) 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}}$

注 2) [] は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を算式から除いた場合である。